



指導力の危機に直面する韓国政治「超早期レイムダック化」は再現するか

木村, 幹

(Citation)

国際問題, 614:5-18

(Issue Date)

2012-09

(Resource Type)

journal article

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001784>



指導力の危機に直面する韓国政治:「超早期レイムダック化」は再現するか

はじめに

2012年7月1日、韓国の李明博大統領は、4月の国会議員選挙後はじめて開催された国会にて演説を行った。李明博はこの演説にて「政府と国会は厳しい状況の中で国民を安心させ、国家を発展させる責務を担っている」と強調し、政府と国会が緊密に協力するよう求める事となった。

しかし、この李明博の演説に対する国会議員達の反応は冷ややかだった。韓国においては、国家元首である大統領が議場に入退場する際には、国会議員が起立してこれを迎え、或いは送るのが通常であり、演説の際にも、その趣旨に賛同する与党議員を中心とする人々が、頻繁に拍手を以てする姿を見る事ができる。だが、この日の国会においては、李明博の入場において、野党の一部幹部議員が席に着き続けたのみならず、退場の際にも野党議員が起立する事はなかった。演説の際においても、議場から賛同の拍手は一度も行われず、韓国メディアはこれを韓国国会始めて以来の事態である、とセンセーショナルに報じる事となった¹。

こうしてみると、韓国における李明博の指導力低下は明らかであり、それは彼の国政指導にも大きな影響を与えているように見える。事実、この演説の直前に計画されていた日韓軍事情報保護協定は、与野党の反対で延期されている²。李明博の指導力低下が日韓関係を始めとする韓国を巡る国際関係に長い影を落としているのは明らかである。

とはいえ、このような事態は、不可解にも見える。何故なら、この国会を構成する事になった4月の国会議員選挙では、今年年初の予想を大きく覆す形で、与党セヌリ党が善戦し、単独で過半数を抑える事になっているからである³。依然として与党が国会の多数を抑える状況でありながら李明博は、何故にこのような状況に追い込まれているのか、そしてこのような状況は、韓国の今後にどのような示唆を与えているのか。本論ではその点について、簡単に分析してみたい。

第1節 政治的信頼の政治:日韓比較

このような韓国における政治指導者の指導力の低下については、筆者は嘗て一連の論文を執筆した事がある。当時は韓国は盧武鉉政権下の時代であり、やはり大統領の支持率低下とその指導力の低下が叫ばれていた時期である。筆者はこの状況について、その根底には高度成長の終焉にも関わらず依然として継続する国民の経済成長への期待と、賃金高等とグローバル化の進行による経済政策に対する選択肢の著しい制限との間のギャップがあり、それが国民の「既成政治家」

¹ 『中央日報』2012年7月4日。

² 『中央日報』2012年6月29日。

³ 2012年4月の国会議員選挙の結果については、中央選挙管理委員会「歴代選挙情報システム」、<http://www.nec.go.kr/sinfo/index.html> (最終確認2012年7月21日)。

や政党に対する強い失望を齎している、と分析した⁴。

そして、このような韓国の状況は、日本、台湾においても見られる北東アジアの民主国家共通の現象であり、これにより当時の日韓台三ヶ国の政権の状況、つまり、韓国の盧武鉉、台湾の陳水扁、そして日本の安倍、福田等の政権において共通して見られた政治的指導力の著しい低下を説明する事ができる、と結論付けた。筆者は、これを北東アジアの民主国家共通の「超早期レイムダック現象」とし、この基礎的条件が変わらない限り、この地域の困難な政治状況は継続するだろう、と予測した。

であれば、先のような李明博政権を巡る状況は嘗ての筆者の予測が的中した結果であったのだろうか。結果から言えば 答えは「否」、であった。例えば、日本の状況を見てみよう。グラフ1からも明らかなように、筆者が一連の論文を公表した後の日本の歴代の政権の支持率は、ほぼ安倍政権或いは福田政権と同じ速度で低下しており、ほぼ例外なく 8 ヶ月以内に、支持率 20%台に下落し、「超早期レイムダック化」するに至っている。更に言えば、この傾向は 2009 年の総選挙による民主党への政権交代以後も変わっていない。日本における政治的指導者の「超早期レイムダック化」が、政治家個人のリーダーシップや、政党の政策等によるものではない事は明らかであろう。

日本のこのような状況については既に様々な先行研究がある⁵。その多くが主張するのは、次のような内容である。嘗ての日本の政党は、各政治家の「後援会組織」や労働組合等の安定した支持基盤を有しており、だからこそ、政治的指導者もまた、その安定した政党に対する支持基盤に依存しつつ、一定の政治的指導力を享受する事ができた。所謂 55 年体制が継続した所以である。しかし、90年代における選挙改革や経済的低迷、更には労働組合の戦術変更により、この基盤は失われる。結果、固有の支持基盤に依存して選挙活動を行う事が難しくなった各党は、政党そのものよりも高い個人的人気を持つ政治家を代表に掲げて、選挙を戦う事になる。即ち、ポピュリズムの時代の到来であり、言うまでもなくその日本におけるチャンピオンは小泉純一郎元首相に他ならなかった。

しかし、このような政党の戦略には当然ながら限界が存在する。何故なら、問題の根幹である経済低迷に対する明確な答えを持たない限り、これら政治家の個人的人気はやがて失われる事を運命付けられているからである。ディレンマはとりわけ与党にとって深刻だった。野党においては、各々の政治家は与党の政策の欠点を責めるだけで足り、また攻める事は容易であったのに対し、与党の政治家は制限された状況の中で、一定の答えを出さなければならなかったからである。こうして改革の途中で華麗に舞台を退いた小泉の後を受けた日本の歴代首相は、同じディレンマに直面する事となった。政権獲得当初は、前任者との違いや個人的政策をアピールした彼等は、やがて首相就任から短い間で、その政策の限界に直面した。世論は彼等への期待が幻であった事に

⁴ Kan Kimura, 'Nationalistic Populism in Democratic Countries of East Asia', *Journal of Korean Politics* Vol.16 No.2, 2007, 同 'A Populist with Obsolete Ideas: The Failure of Roo Moo-Hyun', Kosuke Mizuno and Pasuk Phongpaichit ed., *Populism in Asia*, NUS Press, 2009.

⁵ 例えば、山田真裕「2005 年衆院選における自民党投票と政治的情報量」『レヴァイアサン』39、2006 年。

失望し、政治的指導者への支持は急速に失われる。

そして一旦支持が失われた政治的指導者は、野党のみならず与党内からも激しい批判を浴びて政権を去る事を余儀なくされる。そしてそれはある意味当然の結果であった。そもそも各々の政党のこれらの政治家を担いでいる理由が、彼等の個人的人気より自党への支持を少しでもかさ上げする事にあった以上、支持が失われた政治的指導者を担ぎ続ける事は、自党にとって百害あって一利ない行為だからである。簡単に言えば、2006 年以降、今日までに至る日本政治は、このメカニズムで上手く説明する事ができる。

しかし、韓国においては状況は異なった。日本において既成政党を支えて来た安定した支持基盤が後援会組織と労働組合であったとするならば、民主化以降の韓国政治を支えてきた主要政党の支持基盤は「地域主義」だった⁶。87 年の大統領選挙における「一盧三金（盧泰愚、金泳三、金大中、金鍾泌）」や、或いは 92 年の大統領選挙以後の「三金（金泳三、金大中、金鍾泌）」或いは「両金（金泳三、金大中）」対立構造に典型的に見られたように、「地域感情」はこれを体現する政治家の存在と密接に結びついており、彼等の各々の地域における集票力は甚大だった。しかし、この構造は慶尚南道を長く代表した金泳三の大統領としてのレイムダック化と、これに代わる形で台頭した忠清道出身の李会昌の「慶尚道政党」ハンナラ党からの大統領立候補により崩れ始め、遂には2002年における慶尚南道出身の盧武鉉の「全羅道政党」である民主党からの大統領立候補と当選により、大きな変化を見せる事になる。「地域感情打破」を正面から掲げた盧武鉉は、その後、与党内の路線対立もあって自ら党を割り、より地域色の薄い新与党「開かれたウリ党」を結党する。その後、2004年の総選挙にてウリ党は、嘗ての「慶尚道政党」であるハンナラ党に対してのみならず、主として全羅南道に基盤を置いた旧与党残存部である民主党に対しても圧勝する事になる。

とはいえ、盧武鉉にとって、選挙での勝利は即ち困難のはじまりだった。何故なら、「地域主義」の払拭は同時に、「地域主義」に基づく安定した政治基盤の喪失をも意味したからである。結果、盧武鉉に対する支持率は、その「ブーム」の終焉と共に急速に低下し、2006 年後半、政権終焉の1年半以上前には 10%台にまで下落した。支持率の低下は、大統領の求心力の極端な低下を招き、政治は大きく停滞する事となった⁷。

そして、ここまでであれば、韓国の状況は日本のそれと似たように見える。しかし、問題は盧武鉉政権とは異なる道筋を、李明博政権が辿った事だった。

例えば、大統領選挙において李明博が主要公約⁸として掲げたものの多くは、到底実現の不可能なものに見えた。その代表的なものとしては、次のようなものを挙げる事ができる。例えば、李明博は、その主要経済政策として「747 政策」を掲げていた。つまり、年平均 7%の経済成長を実現し、やがては一人当たり所得 4 万ドルの社会を実現し、世界の 7 大国入りを果たす、というのである。

⁶ 韓国の地域主義とその変化については、浅羽祐樹「地域主義に基づく穏健多党制から 2 大政党制・全国政党化へ」、『山口県立大学学術情報』2、2009 年 3 月、等。

⁷ 韓国歴代政権の支持率については、韓国ギャラップ社の調査結果によった。

⁸ 李明博の大統領選挙時の公約については、ハンナラ党編『李明博政権の韓国マニフェスト』慶應義塾大学曾根泰教研究室訳、アスペクト、2008 年、等。

その後の実績を見れば明らかなように、今日の韓国のような高賃金社会においては、年平均 7%もの経済成長を実現する事は至難の業であり、事実、李明博は今年に至るまで任期の間、1 回もその実現に成功していない。また、この経済成長の為のより具体的な方法としては、「朝鮮半島大運河」計画が掲げられた。しかし、この構想はやがて、その費用が絶大である事、そしてその経済的効果が明らかでない事が批判され、撤回されるに至っている⁹。勿論、今日まで実現にこぎつけた運河はただ一つとして存在しない。

更に言えば、対外政策においては、「非核開放 3000 構想」というものもあった。経済援助を利用して、北朝鮮に核を放棄させると同時に、改革開放へと誘導し、北朝鮮の一人当たり所得を 3000 ドルまで上昇させる、というものである。これらの政策は何れも実現性の極めて乏しいものであり、それ故、政権獲得後、その実施を迫られた李明博が収集と釈明に迫られ、世論の批難を浴びる事は火を見るより明らかに思えた。

第2節 李明博の予想外の健闘とその原因

そして実際、李明博に対する支持率は政権獲得後急速に低下した。しかもその速度は盧武鉉政権を含む韓国の如何なる政権をも上回るものであり、就任から僅か 3 ヶ月後には、過去の政権においては、政治的指導力を維持する為の危険水域であった 20%台を早くも下回る事になった。但し、それには考慮しなければならない理由が一つあった。2008 年 4 月に突如勃発したアメリカ産牛肉輸入問題がそれである。韓国では、アメリカ産牛肉の輸入再開が報道されたこの段階から、急激な反対運動が巻き起こり、一時はソウル市内に何十万人というデモ隊が繰り出す事態へと発展した。そしてそれは与党であるハンナラ党と李明博の「親米的」なイメージとも相まって、李明博政権打倒運動へと展開されていく事になる。このような李明博の支持率低下は、政権の求心力低下として顕在化し、政権は早くも行き詰るかに見えた。李明博政権が「超早期レイムダック化」するのは必然に見えた¹⁰。

しかし、予想と異なったのはここからだった。李明博の支持率は、このアメリカ産牛肉輸入問題の時期を一つの底として反転し、以後、上昇していく事となった。以後、李明博の支持率は翌 2009 年末には 40%を突破、2010 年には 50%に迫る勢いを見せた。その後、この 40%を越える高い支持率は、大統領任期 4 年目の 2011 年前半まで継続する。この水準は大統領任期 4 年目に入っでの支持率としては、民主化以降の大統領中で最も高いものであり、任期 3 年目に南北首脳会談を実現し、ノーベル平和賞を受賞した金大中のそれさえをも大きく上回っていた¹¹。

それでは、李明博の支持率は何故に反転し、長期間に渡り高止まりする事になったのだろうか。第一に重要なのは、ある段階までの李明博政権においては、与党からの政権批判が一定の水準

⁹ 『中央日報』2009 年 6 月 30 日。

¹⁰ 2008 年のアメリカ産牛肉輸入反対運動については、拙稿「韓国におけるイデオロギー問題としてのポピュリズム」、島田幸典・木村幹編著『ポピュリズム・民主主義・政治指導』ミネルヴァ書房、2009 年。

¹¹ 韓国ギャラップ社の調査による。

に留まった、事である。そしてその背景には韓国が大統領制である事が大きく影響している。大統領制においては一旦就任した大統領は、仮令、その支持率が大きく低下しても即座にその座から引き摺り下ろす事は困難である。況してや、韓国においては 2004 年に当時の与党民主党が野党ハンナラ党と組んで実行した盧武鉉に対する弾劾が、憲法裁判所においてその有効性を否認されるに至っており、任期途中の大統領を罷免する為のハードルは著しく高いものになっていた。このような状況において与党が大統領を批判して分裂しても、大きな利益を得られる事は考えにくい。だからこそ、李明博政権下の韓国の与党は、日本のそれとは異なり大統領を支え続ける事となった。これにより李明博政権は、与党の分裂とそれに伴う政争劇が与党への支持率を一層低下させる、という日本政治によく見られる負の連鎖を、とりあえず回避する事に成功した。

加えて、当時の与党は国会における圧倒的多数を有していた。ここには制度的偶然が存在した。後述するように、李明博は憲法の規定により、自らの大統領選挙から僅か 4 ヶ月後に国会議員選挙を向かえる事になった。この段階では李明博への支持は依然高く、与党は大統領選挙の余勢を駆って国会議員選挙においても大勝を収めていたのである。

しかしそれだけなら、ただ事態のよりいっそうの悪化が食い止められた、という事に過ぎなかった。李明博政権の支持回復を考える上でより重要なのは、2008 年 9 月に突如として勃発したリーマンショックに他ならなかった。李明博に対する支持は危機の直後から急速な高まりを見せ、この傾向は経済危機が継続する間続く事になる。つまり、少なくとも一見する限り、李明博への支持率とこの時期の韓国における経済的危機の深化は負の相関関係になっているように見える。

指摘すべきは、この状況は、1997 年のアジア通貨危機における金泳三大統領の支持率を巡る状況とは対照的だ、という事である。李明博と並び、民主化以降の歴代大統領中で、就任 4 年目時点での最高水準を誇った金泳三への支持は、通貨危機の深化と共に劇的に低下し、任期末期には史上最悪の一ケタ台まで低下した¹²。つまり、韓国においても「経済危機は常に大統領の支持率上昇を齎す」訳ではないのである。

では、どうしてリーマンショックは、李明博の支持率上昇を齎したのか。ポイントは、この危機が「李明博政権の経済政策失敗の結果」だと看做されなかった事だった。例えば、アメリカ産牛肉問題において、実際には、盧武鉉政権下で締結された米韓 FTA の延長線上で為された合意に対し、一部のマスコミと世論は親米的なハンナラ党と李明博が不当にアメリカに対して譲歩した結果だと看做す事となった。これに対して、リーマンショックと連動した韓国の経済危機を李明博政権の経済的失策の結果だとする論調は少なかった。理由は幾つかあった。一つは危機の直接的な原因が、リーマンブラザーズをはじめとするアメリカの金融機関の経営危機と言う、外部要因にある事が明白だった事である。その事は、アジア通貨危機への過程が、韓国政府が繰り返し破綻財閥の処理に失敗、結果として政治化し泥沼化する事により、韓国政府とその経済運営に対する信頼が失われて行く過程として看做されたとは対照的だった。

二つ目は、李明博政権の経済政策の方向性だった。李明博政権の経済政策は基本的に自由主

¹² アジア通貨危機時の韓国政治については、大西裕『韓国経済の政治分析』有斐閣、2005 年が詳しい。

義的な方向に向けられていた¹³。そしてこのような経済政策の方向性は、おり、より積極的に市場を外部に解放し、進行するグローバル化に積極的に対応しようとするものであったからである。背景にはアジア通貨危機の経験がある。当時の韓国においては、早い段階では韓国の経済的構造を開放的な方向へと改造しようとする国際機関を弾劾する「反 IMF 運動」さえ展開された。しかしこのような運動は、次第に韓国経済の生き残りの為に必須な改革を妨げるものと看做されるようになった。だからこそ、12 年後に再び訪れた経済的危機に際して、韓国では、自由主義的な方向での経済運営に正面から反発する、大きな勢力は既に存在しなかった。

第三は、韓国の金融危機が為替に与えた影響だった。市場における自国資本の比率が大きい日本とは異なり、アジア通貨危機を経て、市場開放を余儀なくされた韓国では、金融市場においても外国資本が多数を占める事態となっている。このような状況における国際的金融危機は、資金繰りの困難に直面した外国資本をして、韓国市場からの一時的な撤退を選択させ、結果、株式市場が暴落し、これに連動して急激なウォン安が起こるという状況を齎した¹⁴。

だが、急激なウォン安は韓国企業にとって輸出拡大の好機としても現れた。だからこそ、ここにおいて韓国がより国際市場に対して扉を大きく開き、輸出拡大により危機を克服しようとする事は、合理的だった。こうして兼ねてからより開放的な方向へ経済政策を主張していた李明博政権にとって、リーマンショックは、寧ろ「僥倖」として現れる事となり、世論は彼の経済政策を支持していく事になる。

こうして見ると、李明博政権の予想外の「善戦」はこの政権が大統領選挙直後に国会議員選挙を迎えられた事、そして、リーマンショックによる危機と言う「僥倖」に見舞われた事、という二つの偶然的要因に支えられた結果であるという事が出来る。だからこそ、この政権もまた、末期にはやはりレイムダック化を逃れる事ができなかった。次にその点について見て見る事としよう。

第3節 レイムダック化とその原因

李明博政権は、その後経済危機の早期収拾に成功し、結果として、支持率は上昇を続ける事となった。そして、な高い支持率は、国内政治のみならず、外交関係にも影響を与えた。例えば、2010 年 8 月 15 日の光復節における李明博の演説はその典型的な現れだったろう。この年は韓国併合から 100 年に当たっており、この記念すべき年の光復節、つまり韓国の植民支配からの解放記念日において、韓国の大統領が何を語るかは、国際社会からも大きく注目されていた。先立つ8月10日、当時の菅直人首相は、韓国併合条約発効 100 周年に際しての「内閣総理大臣談話」を発表し、韓国メディアが、既にこの「談話」の「不十分」さを強く主張していた時の事である。

だが、実際にはこの日の演説で、李明博は歴史認識に関わる問題について、殆ど何も触れなかつ

¹³ 前掲ハンナラ党。

¹⁴ 高安雄一「韓国ウォン安誘導説のウソ」、『日経ビジネス』2011 年 12 月 12 日、<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20111206/224889/?rt=ocnt>（最終確認 2012 年 7 月 12 日）。

った。高い支持率を背景に、彼は世論の期待を、敢て裏切って見せた訳である。このようにこの時期の李明博は、世論を刺激する問題は回避する、という比較的徹底した方針の下、韓国ナショナリズムを刺激する事なく、安定した国際関係を築いて行った、と言える¹⁵。

しかしながら、このような状況は、2011 年の末には消滅した。何故なら、この時期、李明博の支持率は急速に低下し、彼は世論の意に反して、行動する事ができなくなったからである。では、一旦は「超早期レイムダック化」を回避する事に成功した李明博政権は、何故にその政権末期には、歴代政権と同様、或いはそれ以上に深刻なレイムダック化を経験しなければならなかったか。第一に重要なのは、勿論、大統領の再選を禁止する韓国憲法の規定である。韓国においては、大統領選挙が近づくに連れ、与党内において次期大統領選挙に立候補できない現職大統領を尻目に、次期大統領有力候補へと権力の中心が移動する事が運命付けられているのである。加えて、与党内の潜在的な大統領候補者は、結果として、指導力を失いつつある現職大統領との差別化を図る為に、現職大統領を批判する事も多い。野党のみならず、与党から内部からも攻撃を受ける事で、大統領の政策実行は困難となり、何時しか政権は大統領選挙の為の管理政権に転落する。

とはいえ、李明博政権のレイムダック化を考える上では、もう一つの制度的要因についても考えなければならない。それは韓国の憲法が、大統領選挙 5 年毎に実施すると規定する一方で、国会議員選挙は 4 年毎に実施する、と定めている事である。結果、歴代大統領の任期において、国会議員選挙は異なるタイミングで現れる事となり、そのタイミングにより歴代大統領の政権運営は影響を受ける事となる¹⁶。

そして、李明博政権の場合においては、任期中に 2 度、つまり、任期 1 年目と 5 年目に国会議員選挙を行う事が予め決まっていた。勿論、「レイムダック化」を考える上で重要なのは、任期 5 年目、つまり 2012 年 4 月の国会議員選挙である。重要なのはこの国会議員選挙の前哨戦が、2011 年末には事実上開始されており、それ故、与党内における立候補希望者が、大統領の下を離れて党内における次期大統領選挙最有力候補に靡く、雪崩現象が起こった事である。いうまでもなく、その最有力候補こそ、ハンナラ党非常対策委員会委員長を務める事になった朴槿恵に他ならなかった¹⁷。周知のように、朴槿恵には 2007 年大統領選挙において李明博とハンナラ党候補者の地位を巡って争った過去があり、その関係は凡そ円滑とは言い難いものであった。こうして与党の中心は李明博から朴槿恵に移った結果、大統領に対する与党内の支持は急速に失われた。大統領の求心力の喪失は、これまで押さえ込んできた大統領の側近と親族を巡るスキャンダルの露呈へと直結し、大統領への支持は更に低下する事を余儀なくされた。

¹⁵ この点については、拙稿「日韓関係も北朝鮮問題も大統領選の争点にはならない」、『中央公論』2012 年 1 月号、をも参照の事。

¹⁶ この点については、浅羽祐樹・大西裕・春木育美「韓国における選挙サイクル不一致の政党政治への影響」、『レヴァイアサン』47、2010 年。

¹⁷ 『聯合ニュース』「韓国与党 3 最高委員が辞任 洪代表体制が崩壊へ」2011 年 12 月 7 日、

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2011/12/07/0200000000AJP20111207000900882.HTML> (最終確認 2012 年 7 月 12 日)。

第4節 野党の限界？

だからこそ、李明博政権の支持率が急速に低下していた 2012 年初頭において、同年 4 月の国会議員選挙において、野党が躍進するであろう事は当然の事と看做されていた。当時の予想では、与党が過半数を下回る事は自明の前提であり、更に最大野党、民主統合党が与党セヌリ党に代わって第一党の座を占め、過半数を大きく上回る議席を獲得するであろうという観測が多数を占めた。

しかし、実際の選挙結果は大きく異なった。与党は第一党の座を維持したのみならず、単独での過半数さえ確保した。つまり、大統領のレイムダック化はこれに対抗する野党への支持拡大へとは繋がらなかった訳である。背景には幾つかの理由がある¹⁸。一つは、野党陣営が、比較的穏健な立場を主張する民主統合党と、より「進歩的」な統合進歩党に分かれていた事である。尤も、この事は両者で得票を巡る綱引きがあり、結果として得票が分散したという事を意味しない。何故なら、この国会議員選挙において、民主統合党と統合進歩党は、選挙協力を結び、候補者調整を行ったからである。

野党陣営、とりわけ、野党第一党である民主統合党にとっての問題は、この選挙協力の中で彼等が中道よりも「左側」に政策軸を取らなければならなかった事であった¹⁹。典型的な例は、民主統合党が主要選挙公約の一つとして「米韓 FTA 廃棄」を掲げた事であったろう。米韓 FTA は民主統合党の前身のウリ党が与党であった、盧武鉉政権時代に締結されたものであり、選挙当時の党首、韓明淑はこの条約の締結を進めた元国務総理に他ならなかった。結果として、自らが与党であった当時の政策を自ら否定する事になった民主統合党は、その矛盾について猛攻撃を浴び、自らへの支持を大きく失った²⁰。

このような民主統合党のディレンマは、政治学の古典的な図式²¹の中で上手く説明する事ができる。つまり、先進自由党という自らの陣営内での主たる競争相手が消滅したセヌリ党は、自らよりもイデオロギー的「右側」にいる支持者を気にする事なく、中道よりの政策を打ち出せた。朴槿恵が選挙戦にて「民生第一」という、分配重視の響きをもつスローガン打ち出す事ができたのは、正にその結果であるといえた。他方、進歩統合党を意識しなければならなかった民主統合党は、自らの本来の位置づけよりも「左側」よりの政策を打ち出さざるを得ず、結果、もっと分厚い中道付近に位置

¹⁸ この選挙の分析については、イ・サンフン、ジョン・ジュンボム「19 代総選挙結果分析と展望」【韓国語】、社会進歩連帯政策委員会、2012 年、<http://www.pssp.org/bbs/view.php?board=document&id=1819>（最終確認 2012 年 7 月 12 日）等に拠った。

¹⁹ 例えば、『中央日報』2012 年 4 月 28 日。セヌリ党の大統領候補者が何れも、セヌリ党自身よりも中道よりの人物と認識されているのに対し、孫鶴圭を除く全ての野党系候補者は、民主統合党自身より進歩よりの人物と認識されている。

²⁰ この点については、進歩よりの新聞でさえ激しい批判を行った。例えば、『京郷新聞』2012 年 2 月 9 日。

²¹ Anthony Downs, *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row, 1957.

する支持者層を失った。

野党の伸び悩みのもう一つの原因は、先に述べた韓国における「支持基盤の喪失」、より正確には「既成政治家」への信頼の崩壊が、与党のみならず野党においても見られた事である。その典型的な現われは、2011 年 9 月に行われたソウル市長補欠選挙の展開であった。ここにおいて野党陣営は二段階の候補者選抜を行った。最初に行われたのは、民主統合党の前身である民主党内部での候補者選びであり、ここでは千正培や秋美愛といった党重鎮が敗北し、大手テレビ局アンカー出身の国会議員、朴映宣が選ばれた²²。続いて、野党陣営は朴映宣を含む、候補者統一予備選挙を行った。しかし、この統一選挙で野党第一党候補者である朴映宣は、無所属の人権派弁護士、朴元淳に大敗した。野党重鎮のマスメディア出身議員に対する敗北と、マスメディア出身議員の政治的経験を持たない無所属候補者に対する大敗。それは、野党陣営においても「既成政治家」への批判が大きい事を意味していた²³。

言い換えるなら、李明博政権のレイムダック化は、単に大統領やその側近、更には与党政治家に対する信頼度の低下を意味するものではなかった。寧ろ、李明博政権の威信失墜と政治的スキャンダルの露呈は、結果として、韓国人の間に「既成政治家」に対する更なる不信を齎す事になったのである。そもそも、民主統合党所属の政治家達もまた、その多くが金大中、盧武鉉両政権において与党に属した人々であり、彼等が「既成政治家」への失望の責任の一端を担うのは当然だった。日本における民主党政権の支持率低下が、旧与党自民党への支持拡大に繋がらないのと、同じ状況が韓国にも存在する、のである。

このような状況は大統領への支持にも影響を及ぼした。レイムダック化が 2012 年 7 月の段階でも李明博に対する支持率は依然 20%台を維持している。韓国が大統領制とそれにより構築される実質的な 2 大正統性を維持している限り、野党の支持率低迷は、与党とその大統領の支持率を一定のレベルに歩留まりさせるという現象を齎した。

第5節 安哲秀現象²⁴

そして韓国における「既成政治家」への不信の裏返しとして同じ時期に現われたのが、所謂、安哲秀現象に他ならなかった。周知のように、アンチコンピューターウィルスソフトの開発で成功したベンチャー企業家として知られる安哲秀が政治においても注目を浴びる事になったのは、先にも挙げたソウル市長補欠選挙の時からである。ハンナラ党からのソウル市長選挙の勧誘や、盧武鉉政権下における閣僚就任を求められ、これらを拒絶した経歴を持つ彼は、この選挙においては自らが野党陣営から立候補する容易がある事を匂わせる発言を繰り返し、一躍、閉塞した政治状況を打開し得る「政治的救世主」として脚光を浴びる事になった。結局、彼はこの選挙には立候補せ

²² 『中央日報』2011 年 9 月 26 日。

²³ 『中央日報』2011 年 10 月 1 日。

²⁴ 本節については、拙稿「韓国大統領選 旋風巻き起こす『安哲秀現象』 格差拡大で高まる国民の不満」、『週刊エコノミスト』2012 年 1 月 24 日、をも参照の事。

ず、無所属の朴元淳への支持を表明した。この安哲秀の支持が朴元淳の市長選挙当選に大きな力を与えた事はよく知られている。

その後も、安哲秀に対する期待は高まる事となり、やがて彼が大統領選挙に立候補する事が当然視さえされるにいたる事になる。2011 年 11 月頃には、その支持率は朴槿恵を含む他の候補者をも圧倒するに至る²⁵。

興味深い事は、このような事態に至るまで、安哲秀が大統領選挙への立候補を明言した事もなければ、明確な政策を打ち出した事もなかった事だった。にも拘らず、韓国の世論は彼にかくも大きな期待を寄せたのか。理由の一つは、彼が政治の素人である事だった。ソウル市長補欠選挙に典型的に現われたように、今日の韓国においては「政治家である」事、更には「長い政治的経歴を有している」事は、寧ろマイナスの意味を持つようになっていく。政治的経歴の長い人物よりは短い人物、政治的経験がある人物よりはない人物、が優位に立つようなこの状況では、「政治的経歴がなく」「これまで様々な政治的勧誘を断ってきた」安哲秀は逆にそれにより高い政治的信用度を得る事になっている。

もう一つの理由は、彼の経歴²⁶が持つ特殊な意味合いである。釜山で生まれ、平凡な子供生活を送り、努力してソウル大学の医学部に入学し、医学博士を取得した彼は、典型的な韓国の偏差値エリートの一入である。また同時に彼は、早い段階で情報通信ベンチャーに成功した優秀な経営者の側面をも有している。加えて、ベンチャーで成功した後には、アメリカに留学し、名門ペンシルベニア大学で MBA の資格も取得している。留学からの帰国後は、韓国有数の名門大学である KAIST で今度は経営学の教授に就任し、その後ソウル大学の学際的な大学院である「融合科学技術大学院」の院長に移っている。

重要な事は、この医学博士、情報産業ベンチャー、アメリカ MBA、経営学教授、学際系理工系大学院院長、という、脈略のない経歴にこそ、アジア通貨危機以降、韓国が目指してきた多くの「成功」の理想像が含まれている事である。アジア通貨危機以降の韓国は、嘗ての保護貿易主義的な「韓国型経済システム」をかなぐり捨て、グローバル化する国際社会に適応する事を余儀なくされた。その中で、韓国は自らの行き載り戦略の一つとして情報化産業を選択し、国際社会における激しい競争の中生き残ってきた。国際社会で生き残るためには、同時に英語を駆使する事と並んで、洗練された経営手法と高い最先端技術に対する理解力が必要である。こうして見るなら安哲秀の一見脈略のない経歴の中には、多くの韓国人が、これからの韓国社会を率いるリーダーに期待する要素が、様々な形で散りばめられている事がわかる。現代財閥の卓越した経営者であった李明博の経歴が古い韓国経済の成功モデルを体現するとすれば、安哲秀の経歴はアジア通貨危機以降の新しい成功モデルを体現しているのである。

しかし、その事は一旦彼がベールを脱ぎ、自らの政策を明らかにした時、期待が崩れ落ちる危

²⁵ 大統領選挙にまつわる各候補者の支持率については、リアルメーター【韓国語】、<http://www.realmeter.net/>（最終確認 2012 年 7 月 12 日）によった。

²⁶ 安哲秀の経歴については、パク・クンウ『安哲秀 He Story』【韓国語】、リーダーズブック、2012 年を参照。

険性がある事を意味している。見落とされてはならない事は、グローバル化する今日の世界においては、各国がとりうる政策、特に経済政策の方向性が大きく限られている事である。即ち、一つはむき出しの競争を最大限まで許容する事で、経済の効率性を最大化し、高度な経済成長を実現する代わりに、その副産物である格差の拡大を甘受する事である。しかし、この方向性を打ち出せば、それは李明博政権の目指したものと大差はなく、人々は安哲秀もまた、弱者の気持のわからないエリートにしか過ぎない、と看做すに違いない。

しかし逆に、成長ではなく分配を重視すれば、当然の事ながら、高福祉に伴う負担が増加し、経済の活力は損なわれる事となる。もしも、この点を回避するために、分配の資源を国民への負担ではなく、赤字国債の発行に求めるなら、当座の危機は回避できてもやがて、巨大な財政赤字に苦しめられる事となる。国際的な経済危機の際に自国通貨が下落する韓国においては、財政赤字の拡大は、即ち、アジア通貨危機時にも似た、金融危機の到来の可能性が拡大する事を意味している。安哲秀は大きな選択に迫られている。

第6節 大統領選挙の展望

さて、以上のような状況を鑑みて、韓国の今後の政治、とりわけ、大統領選挙はどのように展開するのだろうか。

第一に言える事は、最大野党である民主統合党が大きな困難に直面している事である。彼等はより進歩的な政党として統合進歩党が存在し続ける限り、これに対する一定の配慮をしなければならず、従って彼等が本来取るべき、そして支持層の最も厚い中道部分に自らの政策を取る事は難しい。不幸中の幸いは、総選挙以後、比例代表候補者の党内選出過程不正を巡り、進歩統合党が分裂状態にある事であるが、同党は依然、民主労総をはじめとする一定の支持基盤を有しており、民主統合党がこれとの共闘を完全に拒否する事は難しい。

これに対して、与党セヌリ党、そしてその最有力大統領候補者である朴槿恵は選挙戦において有利な立場にある。彼女は、自らの政策を世論の自らに対する評価よりも、中道よりも位置づけており、現在の所までこの戦略は上手く機能しているように見える。彼女はこれにより、分配よりも成長を重視した李明博政権との差別化を図る一方で、本来与野党間で最も激しい奪い合いをしなければならない、中道部分の支持を集める事に成功している。2012年7月第1週の段階で、朴槿恵への支持は40%以上にも達しており、その数字は民主統合党内の候補者は勿論、一時期は首位を占めた安哲秀をも20%以上引き離すに至っている²⁷。

とはいえ、その事は朴槿恵への支持が安泰な事を意味しない。幾度も述べているように、わが国においてと同様、韓国における「既成政治家」への不信は深刻な水準に達しており、朴槿恵も決してその枠外ではあり得ないからである。だからこそ、例えば、選挙戦において彼女或いは彼女周辺の「既成政治家」のスキャンダルが露呈した場合、その支持は急速に失われる可能性がある。

とはいえ、朴槿恵には他の候補者にはない強みも存在する。それは彼女が、大邱・慶尚北道地

²⁷ 前掲リアルメーター。

域に、亡父朴正熙時代から続く根強い基盤を有している事である。言い換えるなら、朴槿恵は現在の韓国において古い「地域主義」を武器に選挙を戦う事ができる数少ない人物の一人であり、「最後の地域主義政治家」と呼べる人物なのである。だからこそ、朴槿恵の支持層は、他の候補者のそれと比べれば安定している、と言う事はできる。とはいえ、大邱・慶尚北道の「地域主義」にのみ頼って、大統領選挙当選に必要な支持を集める事は不可能であり、また、同時に「地域主義」への依存は、他地域、就中、伝統的に大邱・慶尚北道と対立関係にある、全羅道一帯の支持獲得を難しくする事となる。

それでは与野 2 大政党以外の候補者の可能性はどうだろうか。最初に第三政党である統合進歩党に機会がない事はほぼ明らかである。同党の政策は今日の韓国の経済政策の中核を占めるグローバル化への適応に正面から反対するものであり、多くの韓国人はこの経済政策を受け入れる事はできないであろう。また統合進歩党の政治家もまた、「既成政治家」の範疇の一つと看做されており、彼等もまた「既成政治家」批判を免れる事は難しい²⁸。

これに対して機会がまだしもあるように見えるのは、政治的経験を持たない無所属の候補者であり、その代表格が安哲秀という事になる。しかし既に論じたように、無所属の候補者もまた問題を抱えている。何故なら、彼等とて今日の韓国が抱える制約から自由ではない以上、実際に取り得る政策的オプションは、「既成政治家」と大差ないからである。加えて大統領選挙においては、無所属の候補者といえども、長い選挙戦において他の候補者との間の激しい政策論争を経ねばならず、その中で経済や南北関係、更には外交といった重要問題について、曖昧な姿勢を取り続ける事は不可能である。その点において、現職市長の辞任により短期間で戦われた 2011 年のソウル市長補欠選挙とは状況は大きく異なっている。無所属候補者がこのディレンマを回避する為には、例えば、2002 年の大統領選挙において見られたような、大混戦の結果としての予備選挙終盤での候補者決着、と言う方法もあるかもしれないが、状況がそこまでもつれ込むかどうかは定かとは言えない。

第7節 次期大統領の政治

とはいえ、本稿において最も重要なのは、仮にどの陣営のどのような候補者が大統領に当選しようとも、韓国の次期大統領を巡る状況は極めて困難だ、という事である。つまり、盧武鉉政権や李明博政権を苦しめた「既成政治家」への不信と言う状況は基本的に変わっていない以上、次期大統領もまたこの問題に直面せざるを得ない。この点は、盧武鉉と李明博という過去 10 年の韓国の大統領が、共に既成政治の中ではアウトサイダー出身であったにも拘らず、深刻な支持率低下に直面しなければならなかった事を想起すればより明確になる。つまり、当初はアウトサイダーであったからこそ、逆に「既成政治家」批判の中で浮かび上がり、多くの支持を集めて大統領に当選した彼

²⁸ 典型は進歩統合党の最有力候補である柳時敏共同代表への支持が、進歩統合党そのものに対する支持率を大きく下回っている事に現われている。7 月第 1 週の段階で柳時敏への支持は僅か 1.7%に過ぎず、この数字は進歩統合党の支持率 3.7%を大きく下回っている。前掲リアルメーター。

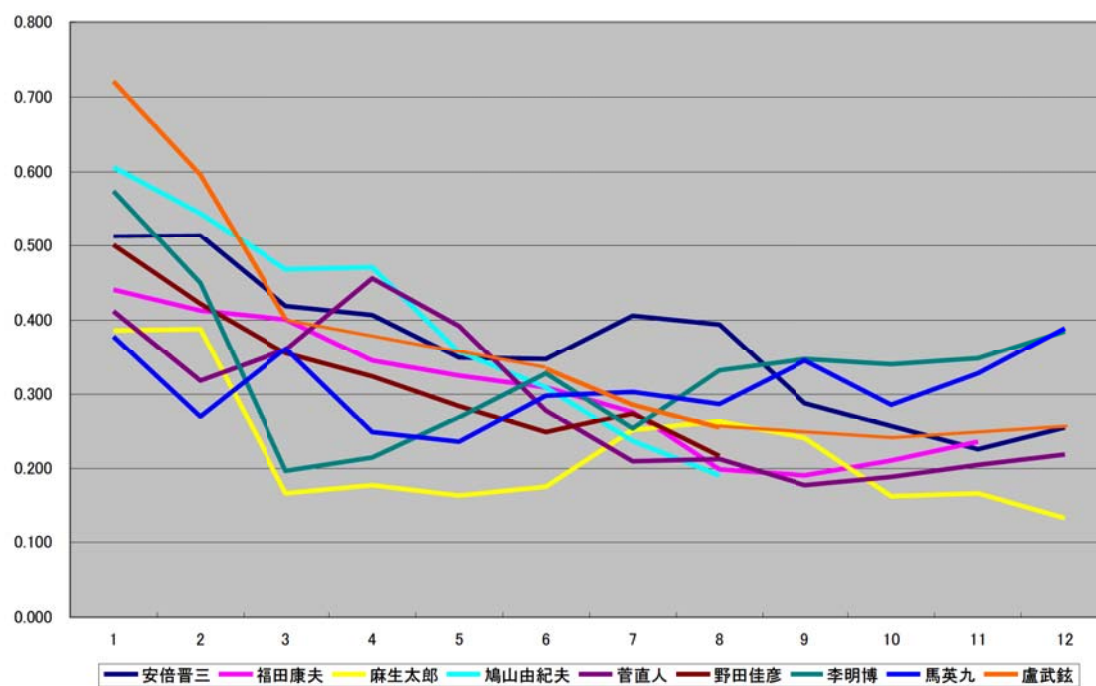
等でさえ、就任後まもなく、自らの政策の限界が露呈すると同時に、支持率を大きく低下させ、大きな政治的困難に直面する事となった。

また、大統領を巡る基本的な制度的構造が変わっていない以上、大統領は任期の終盤に近づくに連れレイムダック化する事を余儀なくされる。加えて、次期大統領においては、4年に一度の国会議員選挙は、任期の4年目の、2016年にしか予定されていない。言い換えるなら、大統領が比較的高い個人的人気を誇る任期序盤において、国会議員選挙を戦う事ができない以上、次期政権は現在の与野伯仲状態の国会を前提してしか、政権運営を行う事ができない事になる。従って、「与党」を持たない無所属候補者が当選した場合は勿論の事、与野二大政党のどちらかの候補者が当選した場合にも、国会運営は極めて困難なものとなる事を運命付けられている。

このような状況の中、仮に盧武鉉、李明博政権において見られたように、政権初期において政権への求心力が大きく低下すれば、国会は大統領を見放す事となり、次期大統領の政権運営は早期に座礁する事になるであろう。李明博政権がこの状況から何とか持ち直す事ができたのは、政権獲得直後に国会議員選挙を行い与党が圧倒的多数を有していた事、そして、何よりも直後に金融危機が訪れ、大統領の強いリーダーシップが必要な状況が生まれたからに過ぎなかった。

しかし、次期政権にそのような「神風」を再び期待する事は難しい。韓国の政治状況はここから困難な道を歩む事になりそうだ。

グラフ1



筆者作成。支持率のデータは、日本：時事通信、韓国：韓国ギャラップ、台湾：遠見、による世論調査結果によった。

参考文献一覧

マスメディア

『中央日報』、『京郷新聞』、『東亜日報』、『朝鮮日報』、『聯合ニュース』

データベース等

韓国言論振興財団「記事統合検索

KINDS」【韓国語】、<http://www.kinds.or.kr/>（最終確認 2012 年 7 月 12 日）

中央選挙管理委員会「歴代選挙情報システム」【韓国語】、

<http://www.nec.go.kr/sinfo/index.html>（最終確認 2012 年 7 月 12 日）

リアルメーター【韓国語】、<http://www.realmeter.net/>（最終確認 2012 年 7 月

12 日）

書籍・論文

浅羽祐樹「地域主義に基づく穏健多党制から 2 大政党制・全国政党化へ」、『山口県立大学学術情報』2、2009 年 3 月

浅羽祐樹・大西裕・春木育美「韓国における選挙サイクル不一致の政党政治への影響」、『レヴァイアサン』47、2010 年

大西裕『韓国経済の政治分析』有斐閣、2005 年

高安雄一「韓国ウォン安誘導説のウソ」、『日経ビジネス』2011 年 12 月 12 日、

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20111206/224889/?rt=ocnt>（最終確認 2012 年 7 月 12 日）

ハンナラ党編『李明博政権の韓国マニフェスト』慶應義塾大学曾根泰教研究室訳、アスペクト、2008 年

山田真裕「2005 年衆院選における自民党投票と政治的情報量」『レヴァイアサン』39、2006 年

Anthony Downs, *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row, 1957

イ・サンフン、ジョン・ジュンボム「19 代総選挙結果分析と展望」【韓国語】、社会進歩連帯政策委員会、2012 年、<http://www.pssp.org/bbs/view.php?board=document&id=1819>（最終確認 2012 年 7 月 12 日）

パク・クンウ『安哲秀 He Story』【韓国語】、リーダーズブック、2012 年

拙稿等

木村幹「韓国におけるイデオロギー問題としてのポピュリズム」、島田幸典・木村幹編著『ポピュリズム・民主主義・政治指導』ミネルヴァ書房、2009 年

木村幹「日韓関係も北朝鮮問題も大統領選の争点にはならない」、『中央公論』2012 年 1 月号

Kan Kimura, 'Nationalistic Populism in Democratic Countries of East Asia', *Journal of Korean Politics* Vol.16 No.2, 2007

Kan Kimura, A Populist with Obsolete Ideas: The Failure of Roo Moo-Hyun', Kosuke Mizuno and Pasuk Phongpaichit ed., *Populism in Asia*, NUS Press, 2009